

事務事業名	放課後児童クラブ運営事業		所属部局	保健福祉部		単位番号	5138					
			所属課室	子育て支援課		課長名	藤巻喜代子					
	☐ 実施計画事業		所属担当	児童		担当者名	清水義也					
基本政策	基本計画体系	IV	快適で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目	
		17	社会福祉の充実		01	一般	03	02	01	04	01	0
政策	施策	28	児童福祉の充実	事業区分	☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業							
					☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業							
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返（開始年度 15 年度）			法令根拠	児童福祉法							
	☐ 期間限定複数年度（ ～ 年度）				南アルプス市放課後児童クラブ条例							
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 保護者の就労等により放課後に児童が帰宅しても家庭が留守になってしまうことで、家庭での保育が受けられない小学校1年生から3年生までの児童を対象に公共施設で一定の時間預かり保育を行う。 市内19箇所に設置され、公共施設や児童館、学校敷地内の単独施設を利用して保育を行う。 【平日】午後2時～午後7時まで 【長期休み】午前8時～午後7時まで。				事業費の主な内訳（22年度）							
					項目(細節)		金額(千円)		項目(細節)		金額(千円)	
					賃金		44,240		保険料		1,145	
					消耗品費		988					
					印刷製本費		124					
					医薬材料費		93					
					手数料		104		計		46,694	

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
22年度活動実績	年間251日開設し延161,861人が利用した。
23年度活動予定	年間252日開設する
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
放課後及び学校休業日に家庭において保護者が就労等で家にいない小学校1年生から3年生までの児童。	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
保護者が帰ってくるまでの間、安全に過ごすことができ、保護者も安心して仕事ができる。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
放課後児童クラブでの生活や遊びを通じて、健やかに成長していく。	

⇒ ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 年間開設日数	日
イ 年間延べ利用者数	人
ウ	
⇒ ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 利用登録児童数(月平均)	人
イ	
ウ	
⇒ ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 利用登録児童数に対する利用者割合	%
イ	
ウ	
⇒ ⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 児童クラブを利用してよかったと感じた割合	%
イ	

(2) 事業費・指標の推移		単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
年間トータルコスト	事業費	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円	17,571	15,740	16,967	15,632	15,632	
		地方債	千円						
		その他	千円	22,013	21,757	23,570	26,270	26,270	
		一般財源	千円	9,528	9,197	11,596	10,018	10,750	
		事業費計 (A)	千円	49,112	46,694	52,133	51,920	52,652	0
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時間	2,112	2,112	2,376	2,376	2,376	
		人件費計 (B)	千円	9,422	9,422	9,414	9,414	9,414	0
		(A)+(B)	千円	58,534	56,116	61,547	61,334	62,066	0
活動指標	ア	日		251.0	251.0	251.0	251.0	251.0	
	イ	人		179,903.0	161,861.0	170,000.0	168,000.0	166,000.0	
対象指標	ア	人		1,115.0	1,066.0	1,000.0	980.0	970.0	
	イ								
成果指標	ア	%		99.7	96.5	99.8	99.8	99.8	
	イ								
上位成果指標	ア	%							
	イ								

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	甲西地区については、合併した年から開設し、他の5地区については合併前から開設していた。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	児童全体の数は減少傾向にあるものの、共働きの家庭が増え、また、核家族化が進み、放課後児童を保育できない家庭は増加する傾向にあり、利用のニーズも増えている。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	開設時間の拡大、時間延長。指導員の資質の向上。利用児童の年齢の拡大。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容！】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由！】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	適正規模での運営にむけて児童クラブ施設の増設に取り組んでいる。 指導員の資質の向上にむけて、勉強会・研修会等を行っている。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	指導員の配置について地域や旧配置にとらわれず配置換えを行った。指導員を対象に研修会を行った。

事務事業名	放課後児童クラブ運営事業	所属部	保健福祉部	所属課	子育て支援課
-------	--------------	-----	-------	-----	--------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 保護者のニーズに見合った安全確保と健全育成を実施し、市民の子育てを支援している。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 民間事業としても可能であるが、利益が上がる事業ではないため、実際に学童保育に取り組む民間業者は少なく、現段階では公共関与はやむを得ないものとする。
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 現在の家族構成や保護者の就労形態を踏まえると、今後も放課後保育の可能な家庭は少なく、更に需要が多くなることが予想されるため、維持・継続すべき事業である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 指導員数に余裕がないため、ギリギリの状態では保育している。指導員数が増えれば、きめ細かな保育につながる。
	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 子どもを抱える共働き世帯が安心して働けなくなる。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 子育て支援をすすめる中で児童の健全育成は必要不可欠の事業である。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 保護者会と児童クラブが連携し、各種イベントの実施や児童クラブと共催で事業を行うなど、保護者会が協力する催しを設けている。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 既に保護者会を立ち上げボランティアでの行事や清掃活動等を行い、経費削減に努めている。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 負担金の金額は他市町村の状況を見直す中で見直す余地はある。それ以外の受益者負担として、保護者会を設立し、ボランティア・清掃といった活動を行っている。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	平成24年度の当初予算編成までに保護者負担金の増額について検討願いたい。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table>				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について		※ 廃止・休止の場合は記入不要																						
①指導員数を増やすことにより、きめ細かなサービスを提供することができるため、指導員を募集する。 ②指導員の資質を向上することで学童保育事業の充実が図られるため、定期的な研修を実施する。 ③受益者負担の適正化を図るため、近隣市町村の状況を踏まえて保護者負担の見直しを行う。																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		(5) 事務事業優先度評価結果																						
①指導員の確保については、即戦力を必要としているため容易に採用できない。(定期的な募集を行う。) ②指導員資質の向上については、経験も必要不可欠のため、定期的な異動を実施する。 ③保護者負担の見直しを行うと現状よりも負担が大きくなるため、説明会を開催して保護者の了解を得る。		成果優先度評価結果	⑧																					
		コスト削減優先度評価結果	⑥																					